

2010年度 第1四半期 決算説明会資料

富士フイルム ホールディングス株式会社
2010年7月30日

注意 本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

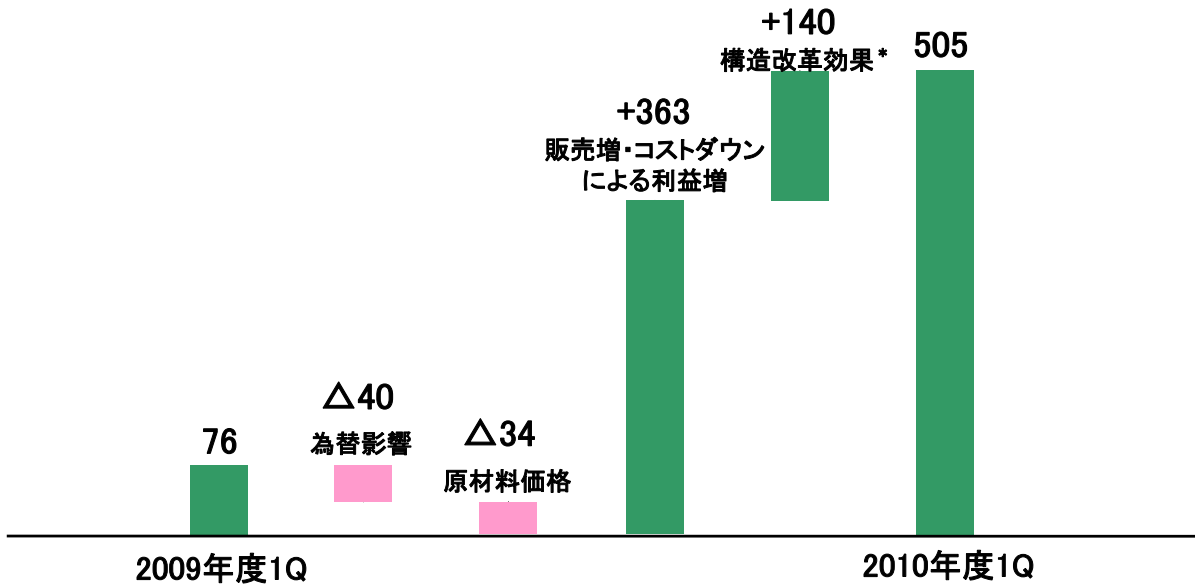
2010年度第1四半期連結業績

主要事業での売上増とコスト削減及び構造改革により、損益が大幅に改善。
リーマンショック前(2008年度1Q)を上回る営業利益率9.2%を達成

(単位:億円)

	2008年度 第1四半期		2009年度 第1四半期		2010年度 第1四半期		対前年増減	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
売上高	100.0%	6,537	100.0%	5,024	100.0%	5,474	450	9.0
構造改革費用前 営業利益	7.3%	476	1.5%	76	9.2%	505	429	567.5
構造改革費用	0.3%	17	2.0%	103	0.6%	36	-67	-65.0
構造改革費用後 営業利益	7.0%	459	-0.5%	-27	8.6%	469	496	-
税金等調整前 四半期純利益	8.4%	550	0.2%	12	7.0%	385	373	-
当社株主帰属 四半期純利益	4.9%	319	-0.1%	-7	3.2%	178	185	-
1株当たり 当社株主帰属 四半期純利益		63.31円		-1.42円		36.35円		37.77円
為替 :米ドル		104円		97円		92円		-5円
:ユーロ		163円		133円		117円		-16円

■ 構造改革費用前営業利益増減要因 (対2009年度1Q) (億円)

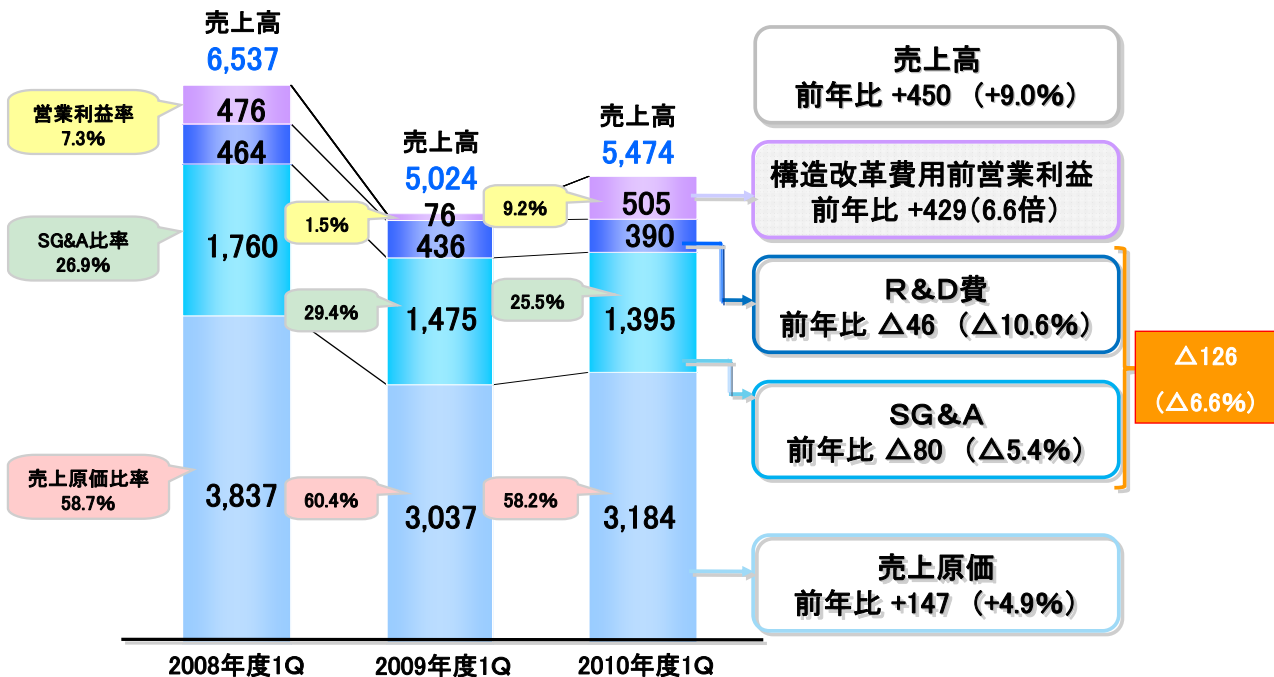


* 構造改革効果は、構造改革費用に対応する効果を記載しています

PLの構成

2009年度は前年比1,300億円(年間)固定費を圧縮
2010年度第1四半期 構造改革費用前営業利益は対前年6.6倍の大幅増益

(単位:億円)



* R&D費、SG&A、売上原価は構造改革費用を除いた数値です

2010年度の終結に向け、構造改革は計画通り進捗

【費用】

	10年度1Q
イメージング	3
インフォメーション	2
ドキュメント	31
構造改革費用 計	36

単位:億円

09年度(実)	10年度(計)
541	100
643	20
253	130
1,437	250

【効果*】

09年度1Q	10年度1Q
55	195

09年度(実)	10年度(計)	11年度(計)
380	830	900

対前年改善額

140

450

70

* 構造改革効果は、構造改革費用に対応する効果を記載しています

4

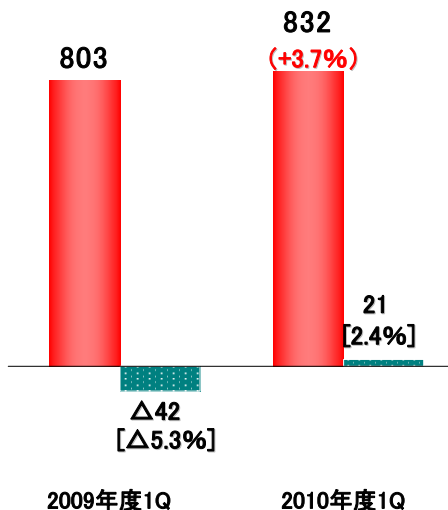
事業別セグメント情報

■ イメージング ソリューション

売上高*・営業利益

■ 売上高
■ 営業利益(構造改革費用前)

単位:億円
[]:営業利益率
():前年比



売上高

832億円(前年比 3.7%増)

- 為替の円高による影響があったものの、デジタルカメラの販売好調により増収。
- 為替影響 △35億円

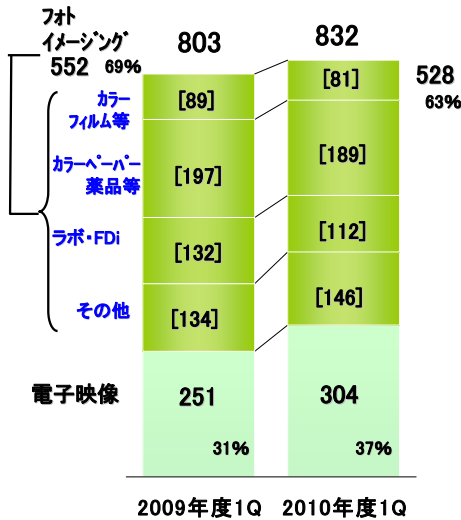
営業利益

構造改革費用前 21億円(黒字化)
構造改革費用後 18億円(黒字化)

- 売上の増加や構造改革の効果等により損益は大幅に改善し、黒字化。

サブセグメント売上高

単位: 億円
%: 売上構成比



フォトイメージング

528億円 (前年比: 4%減)

- 為替円高影響を除くと、対前年ではほぼ横ばい。
- カラーペーパーは、円高影響により売上は減少したが、シェア拡大や「フォトブック」等付加価値プリントの販売が好調に推移し、販売数量が増加。

電子映像

304億円 (前年比: 21%増)

- BRICsを中心とする新興国で販売台数が約3倍増加。(対前年 中国2.4倍、ブラジル3.7倍) また欧米でも販売が堅調。
- 「FinePix Z700EXR」や「FinePix HS10」等、特徴ある製品が好評。
- 第1四半期の販売台数は、約270万台(前年比50%増)。
- デジタルカメラの開発・調達・品質保証部門をレンズ開発機能のあるさいたま市に移転し、商品力強化と開発スピード向上を推進。

事業別セグメント情報

インフォメーション ソリューション

売上高*・営業利益

■ 売上高
■ 営業利益(構造改革費用前)

単位: 億円
[]: 営業利益率
(): 前年比

売上高

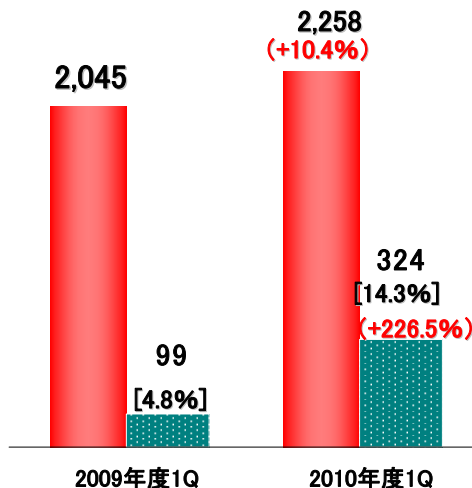
2,258億円 (前年比 10.4%増)

- 好調なフラットパネルディスプレイ材料事業をはじめとした、主要事業全般の売上が大幅に拡大。
- 為替影響 △62億円

営業利益

構造改革費用前 324億円 (前年比 3.3倍)
構造改革費用後 322億円 (前年比 4.8倍)

- 売上の増加、コストダウン施策の推進、構造改革効果などにより、大幅な増益。構造改革費用前営業利益率も14.3%と大幅改善。

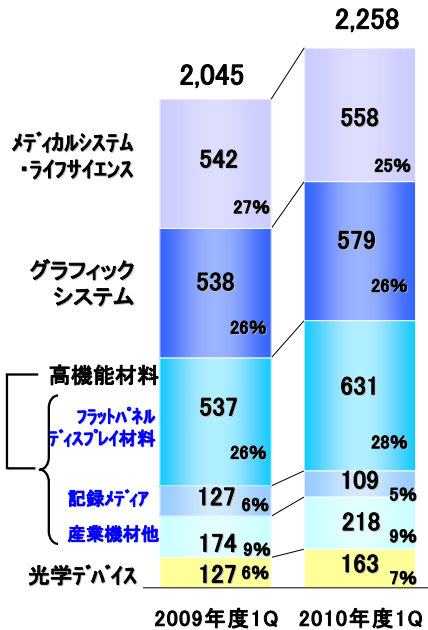


*セグメント間取引消去後

コーポレート経費の組み替えにより営業利益は2009年度1Qに遡りリステート

サブセグメント売上高

単位: 億円
%: 売上構成比



メディカルシステム・ライフサイエンス

558億円 (前年比: 3%増)

- 先進国におけるフィルム需要減少や欧州の景気低迷等の影響を受けたが、医薬品・ヘルスケアの増収や新興国での販売拡大により売上は3%増。
- 低価格・小型FCRが前年度より日・米・欧で販売好調を維持。「CALNEO」シリーズにカセットサイズの「CALNEO C」を加え、DRのラインアップを拡充。
- 「SYNAPSE」等の医用画像情報ネットワークシステムの売上が拡大し、前年比10%増。
- 内視鏡的粘膜下層剥離術(EDS)用処置具を発売し、処置具のラインアップを強化。
- 医薬品は、「ゾシン」*の販売好調等により、20%増収。

グラフィックシステム

579億円 (前年比: 8%増)

- 市場全体が回復基調にあり、特に欧・米・中では主力製品GTPの販売数量が増加。
- ワイドフォーマットUVインクジェットシステム「Acuity」の販売が好調。

フラットパネルディスプレイ材料

631億円 (前年比: 17%増)

- 日本のエコポイント制度や中国の家電普及政策が継続され、液晶TV需要が拡大。「WVフィルム」「フジタック」等の販売が好調に推移。

産業機材他

218億円 (前年比: 24%増)

- 大手半導体メーカー向け製品の伸長により大幅増。
- 国内外大手半導体メーカー向けArF液浸レジストの採用も固まり、今後、先端分野の販売が更に拡大する見通し。

光学デバイス

163億円 (前年比: 29%増)

- カメラ付き携帯電話用レンズ・ユニット等の需要回復により売上が増加。

*「ゾシン」: 肺炎、敗血症、腎盂腎炎、複雑性膀胱炎に用いる注射剤

伸長する大型液晶テレビの需要に対応し、偏光板保護フィルムの生産能力を増強

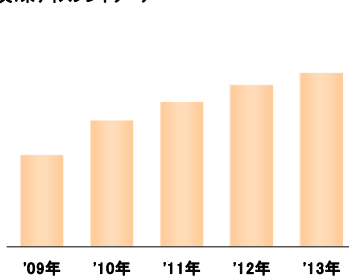
「超広幅フジタック」 3ライン増設

投資内容	投資金額	稼働開始予定
富士フィルム九州第2工場第4ラインを「超広幅フジタック」生産ラインに改造	約90億円	2010年10月
神奈川工場足柄サイト第3工場内に「超広幅VA用位相差」の生産ラインを新設	約100億円	2011年4月
新たに富士フィルム九州第4工場を建設し、「超広幅フジタック」、「超広幅IPS用フィルム」を生産する第7ラインを新設	約210億円	2011年10月

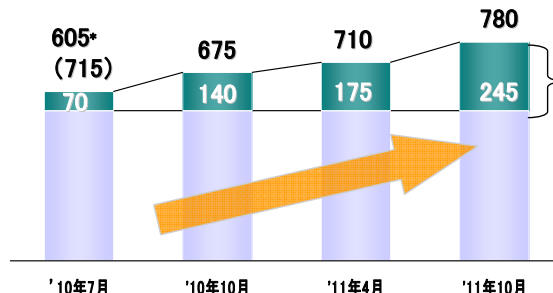
合計 約400億円

40インチ以上大型液晶TVの出荷台数推移

出典: 米ディスプレイサーチ



フジタック供給体制計画(百万㎡/年)

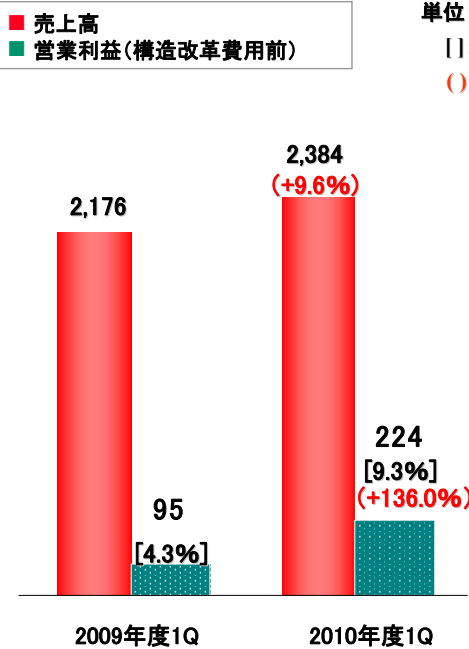


増設により超広幅の生産能力は2010年7月に比べ3.5倍

*工事で停機している富士フィルム九州第2工場第4ラインと従来の神奈川工場足柄サイト第3工場の能力を除いた2010年7月現在の合計生産能力は605百万㎡。これら2ラインの能力を含めると、既存工場の年間のフジタック合計生産能力は715百万㎡。

■ドキュメント ソリューション

売上高*・営業利益



単位: 億円
 []: 営業利益率
 (): 前年比

売上高

2,384億円(前年比 9.6%増)

- 高い成長を見せた中国・アジア地域への販売や、新興国への出荷を含む米国ゼロックス向け輸出が大幅に増加。
- 為替影響 +34億円

営業利益

構造改革費用前 224億円 (前年比 136.0%増)
 構造改革費用後 193億円 (前年比 273.6%増)

- 売上高増加による販売利益増とコストダウン活動の進展による原価低減、販管費の管理強化・効率化の徹底により大幅増益。

*セグメント間取引消去後

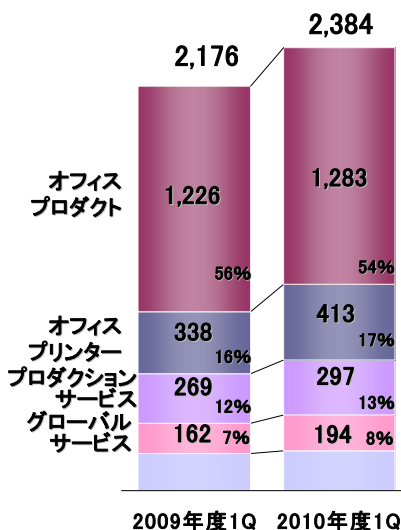
コーポレート経費の組み替えにより営業利益は2009年度1Qに遡りリステート

事業別セグメント情報

ドキュメントソリューション

サブセグメント売上高

単位: 億円
 %: 売上構成比



オフィスプロダクト

1,283億円 (前年比: 5%増)

- 国内はカラー機を中心に販売台数全体が増加。コピー枚数も増加基調。
- アジア・オセアニア地域はカラー機の増加により販売台数が増加。米国ゼロックス社向け出荷台数はカラー機・モノクロ機ともに大幅増。

オフィスプリンター

413億円 (前年比: 22%増)

- 国内は自社ブランドの販売台数、OEM向け出荷台数ともに増加。
- アジア・オセアニア地域での販売台数、米国ゼロックス社向け出荷台数ともに大幅増。

プロダクションサービス

297億円 (前年比: 11%増)

- 国内では企業の設備投資に対する慎重な姿勢の影響から、高価格機を中心に販売台数が減少。プリント枚数は増加。
- エントリープロダクションシステム等の販売好調により、アジア・オセアニア地域の販売台数、米国ゼロックス社向け出荷台数ともに増加。

グローバルサービス

194億円 (前年比: 20%増)

- 国内、アジア・オセアニア地域ともにマネージド・プリント・サービスやフルアウトソーシングサービスが伸長し売上が増加。

2010年度セグメント別業績予想

FUJIFILM

(単位: 億円)	セグメント	2009年度 (実績)	2010年度 第1四半期	対予想	2010年度*2 (予想)
				遂行率(%)	
売上高	イメージング	3,455	832	23.8	3,500
	インフォメーション	9,008	2,258	23.0	9,800
	ドキュメント	9,354	2,384	24.6	9,700
構造改革費用前 営業利益*1	イメージング	-92	21	42.0	50
	インフォメーション	750	324	34.1	950
	ドキュメント	644	224	32.0	700
	全社費用及び セグメント間取引消去	-286	-64	-	-250
	合計	1,016	505	34.8	1,450
構造改革費用	イメージング	541	3	3.0	100
	インフォメーション	643	2	10.0	20
	ドキュメント	253	31	23.8	130
構造改革費用後 営業利益	合計	-421	469	39.1	1,200

*1 コーポレート経費の組み替えにより営業利益は2009年度に遡りリスタート

*2 第2四半期以降の為替前提 ドル:90円 ユーロ:110円

12

参考データ

FUJIFILM

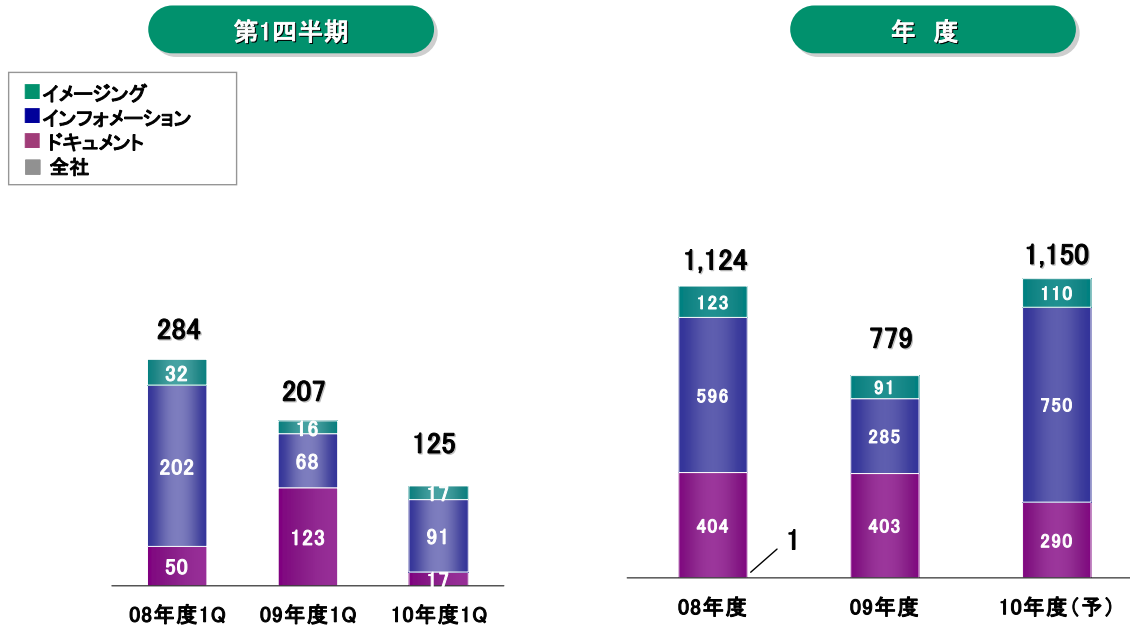
■ 国内・海外別連結売上高

(単位: 億円)

	2008年度1Q		2009年度1Q		2010年度1Q		前年比(%)
	構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		
国内	44.3	2,896	48.6	2,444	45.5	2,493	2.0
米州	18.3	1,195	16.8	842	17.1	938	11.4
欧州	15.6	1,017	12.3	618	12.0	655	6.0
内、中国	8.9	581	10.1	508	11.5	630	24.2
アジア その他	21.8	1,429	22.3	1,120	25.4	1,388	23.9
海外	55.7	3,641	51.4	2,580	54.5	2,981	15.5
合計	100.0	6,537	100.0	5,024	100.0	5,474	9.0

■ 有形固定資産の設備投資額*

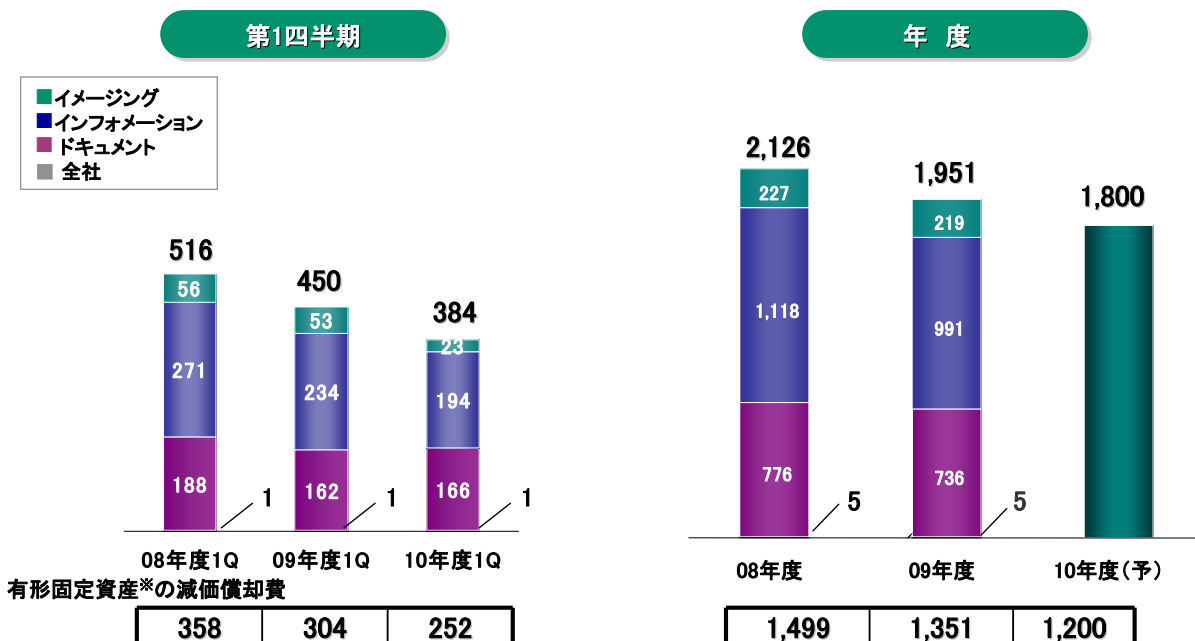
(単位:億円)



※ドキュメントソリューション部門のレンタル機器を除く。

■ 減価償却費

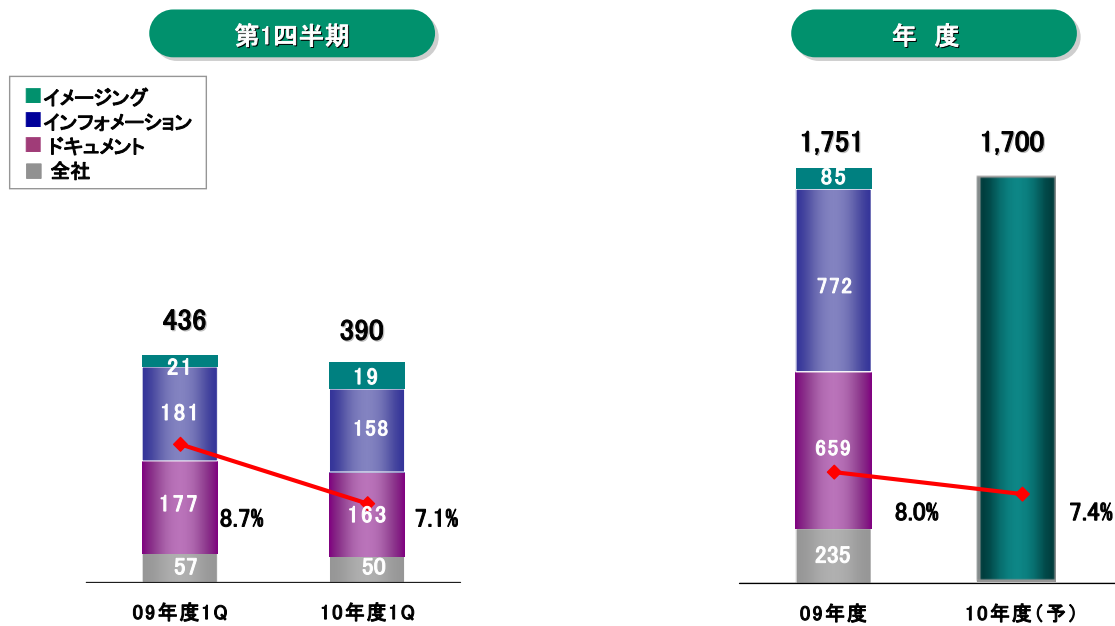
(単位:億円)



※ドキュメントソリューション部門のレンタル機器を除く

■ 研究開発費

(単位:億円)

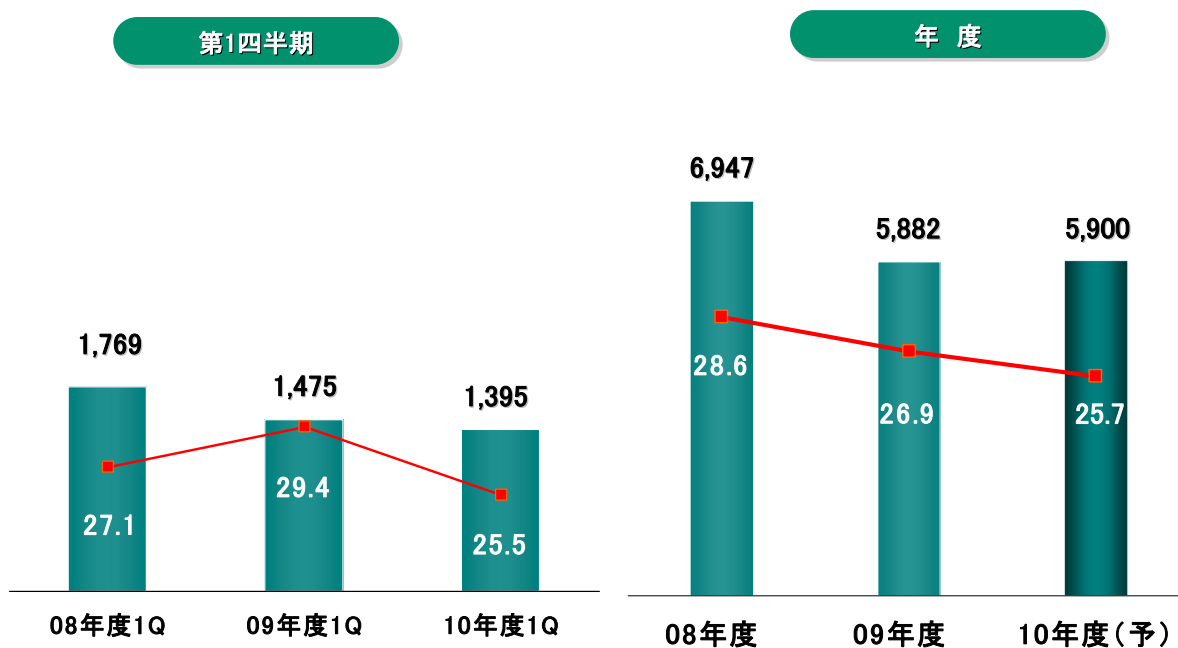


—■— : 売上高に対する研究開発費の比率 (%)

コーポレート経費の組み替えにより実績は2009年度1Qに遡りリステート

■ 販売費及び一般管理費

(単位:億円)

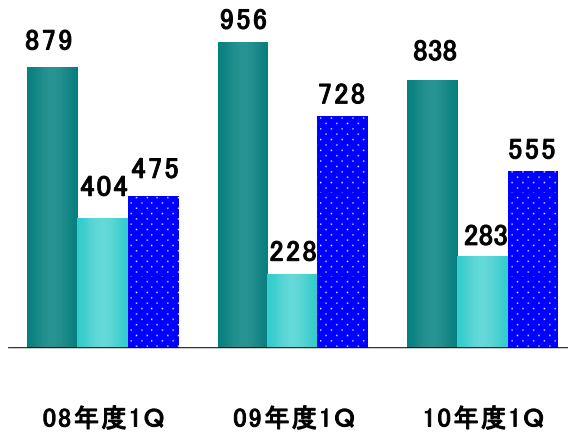


—■— : 売上高に対する販売費及び一般管理費の比率 (%)

■ キャッシュフロー

■ 営業活動CF ■ 投資活動CF ■ フリーキャッシュフロー

(単位:億円)



キャッシュフロー		09年度1Q	10年度1Q
四半期純利益		-6	202
減価償却費		450	384
受取債権の増(-)減(+)		355	300
棚卸資産の増(-)減(+)		126	-252
営業債務の増(+)-減(-)		-148	-70
未払法人税等他負債の増(+)-減(-)		162	129
その他		17	145
営業活動によるCF		956	838
設備投資		-197	-157
有価証券・投資有価証券等の売却・購入		51	-60
その他		-82	-66
投資活動によるCF		-228	-283
フリーキャッシュフロー		728	555

§ 参考

営業活動によるCF+設備投資 759 681

■ 連結貸借対照表

(単位:億円)

	08年度末	09年度末	10年度6末
現金及び現金同等物	2,701	4,062	4,358
受取債権	4,725	4,950	4,446
棚卸資産	3,683	3,031	3,187
有価証券 その他流動資産	1,918	2,062	2,094
流動資産計	13,027	14,105	14,085
有形固定資産	6,980	6,017	5,755
営業権	3,290	3,259	3,246
投資有価証券 その他資産	5,669	4,893	4,590
固定資産計	15,939	14,169	13,591
資産合計	28,966	28,274	27,676

	08年度末	09年度末	10年度6末
長短社債及び借入金	3,215	2,956	2,881
支払債務	2,215	2,616	2,468
その他流動 固定負債	4,814	3,944	3,883
負債計	10,244	9,516	9,232
株主資本計	17,563	17,461	17,168
非支配持分	1,159	1,297	1,276
純資産計	18,722	18,758	18,444
負債・純資産 合計	28,966	28,274	27,676

(単位:円)

期末日為替レート	08年度末	09年度末	10年度6末
米ドル	98	93	88
ユーロ	130	125	108

■ 富山化学工業(株)新薬開発スケジュール

開発番号	薬効	地域	開発段階					剤形
			非臨床試験	P I	P II	P III	申請	
T-3762	ニューキノロン系合成抗菌剤	日本						注射*
T-614	抗リウマチ剤	日本						経口
T-3811	ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤	日本						注射**
		米国						経口/注射
		欧州						
T-705	抗ウイルス剤	日本						経口
		米国						
T-817MA	アルツハイマー型認知症治療剤	米国						経口
T-5224	抗リウマチ剤	日本						経口
		海外						
T-2307	抗真菌剤	米国						注射
T-1106	抗ウイルス剤	日本						経口

* 発売中の「バシル点滴静注液」の用量追加

**経口剤は「ジェニナック錠」として発売

※前回(2010年4月30日)公表時からの変更点: T-3762 2010年7月23日製造販売承認取得

■ 為替、人員

● 為替

(単位:円)

	2009年度					2010年度
	1Q	2Q	3Q	4Q		1Q
米ドル	97	94	90	91	93	92
ユーロ	133	133	133	125	131	117

* 為替感応度(年間) (1円の変動につき)

	営業利益
米ドル	10億円
ユーロ	5億円

● 人員

	2009.6末	2009.9末	2009.12末	2010.3末	2010.6末
連結	75,929	75,938	75,333	74,216	75,721

FUJIFILM

わたしたちは、先進・独自の技術をもって、
最高品質の商品やサービスを提供する事により、
社会の文化・科学・技術・産業の発展、
健康増進、環境保持に貢献し、
人々のクオリティ オブ ライフのさらなる向上に寄与します。

富士フイルム ホールディングス株式会社

経営企画部 IR室

<http://www.fujifilmholdings.com>